

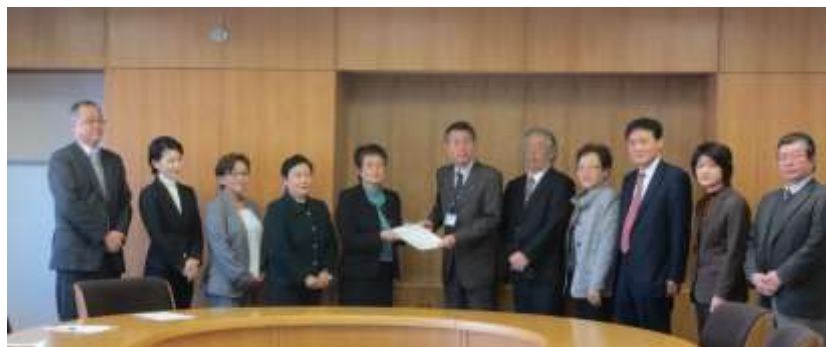
市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO100号

2014年12月5日

日本共産党
新潟市議会議員団

電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748



日本共産党市会議員団は、11月28日(金)篠田市長に「2015年度予算編成と市政運営に関する申し入れを行いました。」

2015年度予算編成と市政運営に関する申し入れ実施

当日は、渡辺有子団長・小山哲夫副団長・五十嵐完二幹事長・明戸和枝議員・風間ルミ子議員・飯塚孝子議員・野本孝子議員の議員団全員と地区委員会から田中真一地区委員長と倉茂政樹・平あや子地区委員が同席しました。

実質賃金14ヶ月連続マイナス

安倍政権の下、消費税増税により19.5%もの家計消費がマイナスとなり20年来で最大の落ち込みとなりました。これは、働く人

10の柱と50項目を要望

の実質賃金が、前年度比で14ヶ月連続マイナスになっているからです。

こうしたもとで、「住民の福祉の増進を図る」ことを基本理念とする地方自治体の役割はますます重要になっていくことを指摘し、「BRT計画は白紙に戻し、住民の意見を反映する公共交通体系の確立」を初めとする5つの方向と、「市民の安全・くらしをささえるため」の重点要望として、災害に強いまちづくり、原発の危険から市民を守る等50項目を要望しました。

傾ける市政運営を 庶民の意見に耳を

11月9日の市長選挙の結果をうけ、連接バス方式のBRTが大きな争点に浮上したことや、新潟日報が選挙期間中に行った世論調査でも、BRT計画に反対する人が58%との報道もあり、4期目の市政運営では「謙虚な姿勢で庶民の意見に耳を傾けて」住民が主人公の市政運営をはかることを基本にすることを求めました。



* 要望書の全文については議員団のホームページをご覧ください。

